

令和3年度 米子市地方創生有識者会議<概要>

○日時

令和3年8月26日（木）午後2時から4時15分まで

○場所

米子市役所401会議室

○議題

『米子市まちづくりビジョン』の令和2年度の取組について ほか

○出席者

古賀敦朗委員（座長）、赤澤学委員、安達香澄委員、足立正湖委員、天野圭子委員、岡村哲晶委員、小川直生委員、神戸貴子委員、齊木恭子委員、高松晶子委員、森田雅之委員、森本雄一委員、吉岡佐和子委員、澤田圭太郎オブザーバー、高見光典オブザーバー

○欠席者

佐貫馨委員、中西広則委員、山根淳史委員（副座長）

○出席職員

教育委員会事務局長兼教育総務課長 松田展雄

経済戦略課長 若林満弘

商工課長 頼田真哉

観光課長 石田晃

スポーツ振興課長 深田龍

文化振興課長 原宏行

○事務局

総合政策部長 八幡泰治

総合政策課長 川本陽子

同 まちづくり戦略室長 伊藤昭裕

同 まちづくり戦略室係長 上場桂子

○傍聴者／報道関係

なし

以下、議事の概要（注：資料説明は省略してあります。）

開 会 14時00分

(伊藤総合政策課まちづくり戦略室長)

只今から、令和3年度米子市地方創生有識者会議を開催いたします。

まず、今回、リモートにてご出席の委員がいらっしゃいますので、リモートでの会議としております。ご承知おきください。

この度、委員任期満了に伴う改選がありました。改めて委員の方々をご紹介させていただきます。

・・・名簿順に紹介・・・

なお、改選に伴い、座長及び副座長には引き続きご就任お願いしております。

続いて、総合政策部長がご挨拶させていただきます。

(八幡総合政策部長)

コロナ禍にもかかわらず、ご出席をいただきありがとうございます。

まず初めに、ワクチン接種の状況についてお話をさせていただきます。1週間くらい前の情報で、米子市の65歳以上の方の接種率が1回目85%、2回目が81.5%となっており、大体8割5分の高齢者の方の2回目のワクチン接種が済んでいます。ただ、12歳から64歳までの接種についてはこれからということで、1回目の接種率が1/4程度、2回接種済の方がまだ1割程度ということで、引き続き米子市としては全庁体制でワクチン接種の推進に取り組んで参りますので、今後とも皆様方にもご協力をお願いしたいと思います。

さて、米子市の地方創生の取組については、この総合戦略(米子市まちづくりビジョン)の重点課題に基づいて毎年4月の段階で各部局が重点課題を掲げ、それに従ってその年度の取組・施策を進め、市政運営に取り組んでいます。決して、絵に描いた餅ということでは無いということです。これにつきましては、策定に当たっていただいた皆様に感謝を申し上げたいと思います。

ただ1点、策定時と大きく状況が違うのは、コロナの関係です。今回の報告は、まちづくりビジョンに沿って報告をさせていただきますが、このコロナ禍にあつて必要な取組、今の米子市に足りない取組について、皆様方から忌憚のないご意見を伺いたいと思っています。どうか、積極的な議論をよろしくお願いいたします。

(伊藤総合政策課まちづくり戦略室長)

続きまして、古賀座長からご挨拶を賜りたいと思いますのでお願いいたします。

(古賀座長)

みなさん、こんにちは。この会も今年で7年目を迎えるということで、非常に長くお付き合いさせていただいております。

コロナの影響で、今現在、皆様日々の生活で様々なご苦勞をなさっておられると思います。本日はその辺りの状況を皆様にお聞かせいただいて、地方創生という米子市の将来に向けて、是非、大所高所からの忌憚のないご意見を積極的に伺いたいと思っていますので、どうぞよろしくお願いいたします。

(伊藤総合政策課まちづくり戦略室長)

ありがとうございました。これより本日の議事に入りますので、進行を古賀座長にお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

(古賀座長)

それでは、私の方で進めさせていただきます。お手元の日程に従いまして、議事を進めて参ります。

まず、(1)の「米子市まちづくりビジョン」の令和2年度の取組についてですが、こちらについては、「米子市まちづくりビジョン」初年度の取組の確認が議事となってきます。我々は市の取組をチェックするという、いわゆるPDCAサイクルを回す、つまり市の取組の効果・成果を検証し、意見を伝えるであるとか見直してもらうという役割が求められています。

本日は、市の方で令和2年度の取組実績をまとめておられますので、まずその説明を聞いていただいてから議論をさせていただきたいと思います。

それでは、事務局の方から説明をお願いします。

(川本総合政策課長)

・・・資料1～5及び参考資料について資料に沿って説明・・・

(古賀座長)

ありがとうございました。

最初の辺りの人口に関しては社会増ということで良い兆しなのかも知れませんが、今のコロナ禍で既に社会変革が進んでいて、いわゆるニューノーマル時代という言葉ができて、社会の動態は大きく変わっているという認識もっています。そういった中で、社会増につながる動きはこの先もっともっと進んでいくべきであろうと思っていますし、また、この地方創生の活動というのは大きな意味があるのではないかと思います。この先仕事の場所としてテレワークが進んでいきますが、土地を選ぶ必要がないということがありますので、米子に人を呼び込むという取組は必要になると思います。

そのような中で、ほとんどの事業がコロナ禍の影響を受けているという報告をいただき、これはしようがないと思いますが、その上で、この先5年間続く事業の途中経過でありますので、今の内に点検をして、最後の令和6年度に良い成果を得るためにはどのようにしたら良いのか、あるいは、既に令和6年度に掲げたKPI(目標値)が意味を為さないものも多々あるかと思っています。この辺りについても、是非再度点検をしていただく機会にさせていただきたくないかと思っています。

それでは、私の方から質問をさせていただき、米子市の方からコメントをいただきたいと思います。

・・・以降、各委員からのご質問・ご意見を概略で記載・・・

●コロナ禍の影響を受けた取組に関してどのように軌道修正するのか。

【市】:

1年経ってみて、資料のとおりコロナの影響がかなり出ている。コロナの影響を踏まえて今後加筆修正するつもりで考えており、来年度予算に向けて作業を進めていく。その際、本日の委員の方々からのご意見も参考にさせていただきたい。

●コロナ禍においてイベントを開催出来ない、対面での会議ができない等の状況で市の事業の展開において障害となっている。デジタルツールを活用して遂行する方法があるではないか。米子市のデジタル化の状況について伺いたい。

【市】：

国においてはデジタル庁が発足し、高齢化がピークとなり様々な課題が出てくる 2040 年を見据えて、状況に見合った地方行政体制の在り方を確立するよう答申が出された。

今年度、副市長をトップにDX推進本部を立ち上げた。また、今年度からスマート窓口も稼働することとしている。また、イベントについても、先日の“がいな祭”も色々なご意見の中ではあったが、無観客で行い、放映やインターネットによる動画配信を行った。

今後、DXの取組を進めていき、将来的には今と様変わりして手続きに市役所に来る必要がなくなるようなところを目指していく。

●転入者を増やすための案として。今までは県外の企業に補助金等を交付して工場移転等を促す取組を行ってきたと思うが、コロナ禍において都心部でリモートワークが進められている現状を踏まえて、サラリーマン個人への出勤の補助、住宅補助等により、米子市に転入してもらうような取組を進めていくべきではないか。

【市】：

そのような視点は重要であると思っている。誘致企業については経済戦略課が対応しており、新型コロナウイルス感染症が拡大し始めてから誘致企業に状況を伺ったところ、様々な影響はあるものの在庫の積み増しや経費削減により増益となっているところもあった。テレワーク・リモートの流れは、コロナが収束して以降も変わらないと思われる。

リモートワークについては、労働の形態がジョブ型とメンバーシップ型によって状況が変わってくる。メンバーシップ型で人を育てなければならぬ企業であれば、期間が長くなるとリモートワークでは問題が生じてくることとなる。そのような中で、リモートワークについて、関東であれば、近隣の最寄り駅に拠点ができたり、北関東・長野等の環境が良いところに流れていく傾向がある。よって、市のターゲットは関西がメインである。また、BCPの観点から、例えばサーバーを誘致するということが考えられる。

誘致に係る補助・支援は、経済戦略課及び総合政策課において取組を行っている。これについては、実際に本社の一部機能移転をしてもらった『インフォメーション・ディベロプメント』の高松委員の方から、良かった点・困った店等を教えてもらいたい。

【高松委員】：

弊社は本社の一部機能について、地元の子育て世代の方を中心に 26 名程採用し、東京とリモートでつなぎながら業務を行っている。それと同時に、システム開発・運用監視等クラウド関係の業務を行うセンターを設置し、そちらについては東京から 12 名程 I ターンの形で赴任してきた。その中に家族で移住してきた社員がおり、子育てをするなら東京よりもこちらの方が良いと決心してやってきた。東京ではコロナの影響で外で遊ばせることができなかつたのが、広い自然の中で安心して子供を遊ばせることができ、また保育所にもスムーズに入所することができて良かったと大変感謝している。

悪かったことは特にない。

テレワークについては、先程の米子市の回答であったように、業務の中で個人が集中して取り組むものについてはテレワークで良いが、対面で深い議論をして考えを深める必要もあるのが事実である。このようなところで、会社としてはリモートと直接のハイブリッドを進めている。

リモートの割合が大きい社員にとっては、東京よりも米子の方が余暇の使い方や暮らしやすさでは良いかも知れないので、補助などがあればありがたい。一方で、直接のコミュニケーションにより得られることも多いと思うので、そこをどう解決していくか考えていく必要がある。

【古賀座長】：

インフォメーション・ディベロップメント社が米子を選ばれたきっかけ・動機は何だったのか。

【高松委員】：

2012年からすでに山陰支店を米子市に立ち上げ、それが認知され始めていたことその他、自然環境、さらには比較的災害が少ないというBCPの観点から本社一部機能の移転に至ったものである。

【古賀座長】：

このような例をモデルとして米子市もPRしていけば良いのではないか。

【市】：

米子市においてこれまではなかなかPRができていなかったのが、今はシティプロモーション推進室を設置し、SNS等の媒体により情報発信に努めている。市報についても大きく刷新した。このような中で、米子の良さをPRすることを重点課題として市としても取り組んでおり、引き続き努力をしていく。

【神戸委員】：

鳥取大学医学部はPRが上手であり、PR部門も連携してみてもどうか。

●フレイル予防の取組の中で、市民の方にある程度元気な時期に家族会議を開き、エンディングノートを書いてもらうに市の方から声掛けをする取組を取り入れてはどうか。こういったことにより不要な介護・医療を受ける必要がなくなることで、介護費・医療費の抑制につながるのではないか。併せて、歳をとってから必要となる知識（成年後見人制度、断捨離等々）を広める取組をフレイル予防の手前のところで取り入れてもらいたい。

【市】：

フレイル対策はまちづくりビジョンに掲げており、高齢者対策として一番力を入れている取組である。米子市のフレイル対策は基本的に外出機会の確保、運動が現状での主な取組となっているが、今後は例えば、街に出て買い物をするといったことがフレイル対策となると考え、商店街の中心市街地活性化の取組とセットでクロスセクター効果を狙ってフレイル対策に取り組んでいくことなど、多方面での取組を検討している。

提案のあったエンディングノートについては、民間での取組も行われており、今後は公民館での生涯学習の講座でとり上げるなど、1つの方法にこだわらず、できることは様々な角度から取

り組んでいきたいと考えている。

●2020年1月にSNSで全国の18歳から25歳までの350人に対し、なぜUターンをしたくないのか調査したところ、1位 地元魅力的な企業がない、2位 親・親戚の介護のことを考えると自信がない、という結果だった。

米子市は医療・介護施設が十分に充実しているということを知っておけば、子供たちは安心して帰ってくることができるのではないかと。そもそも学校教育の中に、ライフデザインに係る教育を取り入れていくことで現実味を帯びて子供たちに感じてもらえ、その後に安心して暮らせることにつながると思っている。ヤングケアラーの問題にも関わってくると思う。

【市】：

先ほどお話の中にあつたような介護施設の充実、米子を選んで進出していただける企業もあるなど、様々な米子の良さを伝える教育の必要性を改めて感じている。今後、青年期・壮年期・老年期という過程の中で明るい将来を描けるような教育の場を設けていくこととしたい。

【吉岡委員】：

義務教育期間だけではなく、大学進学等により米子を離れる前の18歳の時に今一度米子の地を見渡せる機会やインスタなどでも良いが、若い人が米子の良さを発見できる機会が必要であると感じている。

小・中学生だけでなく、高校生に対しても米子の良さを発信してもらいたい。

【市】：

参考資料にあるように、高等学校でのふるさと教育にも力を入れている。高等学校と連携協定を結ぶ等により、授業の中で米子市を知ってもらう取組を2、3年前から進めている。このような機会は重要であると考えており、今後も米子に愛着を持ってもらえるような取組を幅広く進めたい。

【古賀座長】：

大学でもそのような取組は出来るのではないかと。何か共通の教材があれば学生にインプットできるので、そのようなことも検討してもらいたい。

●AIチャットポットは学習型なのか。何度か試したことがあるが、質問に答えられず、画面が固まってしまった。費用対効果を検証し、設置し続けるのかを検討して欲しい。

【市】：

導入し始めた頃にはそのような声が出山あったが、今はだいぶ優秀になっていると聞いている。使えば使うほど学習していき、機能が上がってくるようになっており、現在は普通の申請に関する問い合わせであれば対応可能であると思う。

このような状況であり、今後も機能が上がっていき、費用対効果は向上していくものと考えている。

意見交換

●鳥取大学医学部附属病院は、コロナ対策として感染予防に関する活動を積極的に進めているほ

か、地域の企業との連携による医療機器の開発についても進めている。

この医療機器開発についてはDX化により、オンラインによる共同研究が進められており、例年よりも多くの実績をあげている。この活動をさらに広く展開していくため日々努力をしているのであるが、他地域の企業や大企業から米子で共同研究をしたいという声も多数出ており、企業誘致という形で市と連携させていただくことをお願いしたい。(古賀座長)

- 有効求人倍率についてコロナ前は2倍前後で推移していたものが、米子市はサービス業や観光関係の業種が沢山ある地域であり、コロナ禍が直撃したことにより、昨年5月、6月は1.23倍となり急激に下がってしまった。その後、各企業の工夫や努力により、最近では1.3倍台でずっと推移している。ただし、業種によって、あるいは同じ業種内でもK字回復という二極化が表面化している。

6月末の有効求人倍率は1.36倍となっており、昨年度以降でコロナの影響を受けて仕事探しの登録した人数は450人弱、その内米子市内居住者では300人強となっている。

雇用調整助成金については、昨年5月、6月は月に600件超の企業からの相談があったが、昨年10月以降は月に300~400件程度に落ち着いている。令和2年度については5,129件の申請であったが、今年度は954件となっている。米子市内に所在する企業では、令和2年度3,596件、今年度は695件という状況である。(赤澤委員)

- 名古屋から実家がこちらにある夫と共に移住し、飲食店を経営している。のんびりした環境が良いと思っており、こちらでは以前、島根大学の教授と一緒に中海の食材で料理を作り、4市の市長や知事に来てもらい食べてもらったり、小学校の2分の1成人式で夫が話をしたり、そのような活動を通して良い経験をさせてもらった。

米子から出ていく子供たちに米子に戻ってきてもらうには、いたずらに米子に戻って欲しいと言うのではなく、米子の良さに気付いた上で、米子の良さをアピールする方法を見つけるべきである。(安達委員)

- 米子青年会議所では、会議はZoomと現地でも集合できるようなハイブリッド開催で行っている。また、対面の場合でもスプレッドシートを活用して事前に質問等を集約し、円滑な会議運営や深い話がすぐにできるように工夫して取り組んでいる。

地域の活性化や地域貢献については、コロナの影響により内部でKPI数値の見直しを進めている。イベント等を開催することだけが目的ではないのであり、開催に伴った推進・効果に重きを置いて工夫するであるとか、対面でなくても開催可能な取組を進めたり、ガイドラインに沿って開催できるよう、現状にあったようなKPIを設定し事業を進めている。

がいな祭についても、去年は中止であったため、参加者の中には、無観客であっても、開催され発表する場ができて本当に嬉しいという意見があった。

今までにないがいな祭の形であったが、来年2022年に向けた新しいがいな祭が構築できたと思う。今後も新しい米子市に向けて協力していきたい。(足立委員)

- 米子工業高等専門学校においては、これまでインターンシップで県外の企業を希望する生徒が多かったのであるが、コロナ禍により県外の企業がオンラインでインターンシップ活動をするた

め、現場を直接知りたいという学生は、米子や松江の企業に直接訪問して参加しており、このような学生が例年より増えている。

このように地元の企業と接する機会が増えたことにより、以前に比べ、学生たちが地元のことに関心が高まっているように感じられる。また、公務員を志望する学生もいるのであるが、秋に公務員試験が実施されるため、落ちた時のことを考えると受ける勇気が出ないと思っている学生も意外という。難しいことなのかも知れないが、少し早い時期に公務員試験を実施してもらえれば、学生達の地元への定着が増えるのではないかと思う。(天野委員)

- 米子信用金庫の取引先中小企業の皆さんは苦戦しているところが多い状況である。昨年1年は資金繰りを中心に支援をしてきたが、コロナ禍が長引いており、今後は本業への支援もしっかりサポートしながら、アフターコロナに向けて取り組んでいきたいと思っている。

まちづくりビジョンの中にある皆生温泉のまちづくりについて、米子信用金庫としては、以前西部地震の翌年に米子市や旅館の方々と連携しキャラバン隊を立ち上げ、毎年毎年PRに取り組んできたが、そのような活動も行えずにいる。そのような中で、米子市への協力として、上部団体である信金中央金庫から寄附金を引っ張ってくることで、脱炭素、ESG金融などの提案等を行ってまいりたい。

最後に、まちづくりビジョンの評価について、コロナの影響を受けてできなかったことも多くあると思うが、コロナの影響を受けていないのに総合評価がCとなっている取組がある。これについては、PDCAサイクルの回し方であるとか、マネジメントの仕方を工夫する必要があるのではないか。そこができていたら、C評価ではなく、上位遷移していたはずである。(岡村委員)

- 米子日吉津商工会は地方創生について、米子市と一緒に取り組んでいるところであるが、特に、地産外商・所得向上のまちづくり、歴史と文化に根差したまちづくりを重点的に進めている。その中で、大きく分けて2つの取組を行っている。『大山時間』は、モノの事業として、地域商社を立ち上げ、商品開発・販路開拓等の個社支援を結びながら、事業承継・創業支援にあたっている。もう1つが、コトの事業として、地産外商・インバウンド対象の体験メニューの開発等を進めている。職員が派遣されている外大の留学生には山陰や米子市に来たいと思っている子が沢山いるそうである。アジア・欧米の方では、豊かな自然・作られていない歴史に惹かれ、鳥取県や米子市、鳥取市、倉吉市などに行きたいと思っている留学生が沢山いるということである。その中で米子市は、鳥大医学部を初め、温泉施設、健康（サイクル・ウォーキング）といった健康保養都市というイメージで、住んでいる方が健康になる、来ていただいた方が健康になる、住みやすいまちという位置づけである。

『大山時間』は、サブコンセプトを“悠久的な時の流れを味わう旅”として、鳥取県西部の日南町から境港市までの7市町村及び山麓協と連携して進めている。

こういったことを、観光ということではなく、来ていただいた方にお金を落としていただく仕組み・仕掛けと併せた創業・事業承継を進めていくことを柱として見据えている。

『着地型消費・観光』に向けて昨年度具体的には、ステップ1として、マップ作成・モデルコースの整備ということで日本語版と英語版でマップを作成し、ステップ2として、インバウンドを含めたサイクリスト等への情報発信としてHPやSNS等の日本語版・英語版を今後に向

けて作成した。ステップ3はサイクル備品等の整備ということで、鳥取県西部総合事務所と連携して、サイクルカフェにおいて昨年度は工具等を設置して誘客を図る取組を行い、併せてステップ4では、サイクルステーションを設置し、利用を促しながら、この地域の魅力の情報発信を行っている。

その他、サイクルのガイド養成講座と水素自動車の実証実験を鳥取県・山麓協と共同で行った。12名の参加者の内、米子市管内で4名がプロガイドを希望し、その内1名が、大阪からのUターンで、実際に民泊プラス体験ツアーのガイド事業者1号として、家を改造したゲストハウスとITのオフィスを兼ねた事業を進めている。

最後に、提案としては、新型コロナウイルス感染症に係る支援をしている中で、5名~10名くらいの規模が小さな会社で実際に感染者が出た場合、事業を2週間程度停止しなければならず、その間操業ができないということに対する支援ができないかということを考えてもらいたい。もう一つは、空き店舗・空き家を利活用するためのリストやUターン・Uターンの方がオフィスや民泊事業を行う上での助成制度を、現行県が行っているものとは別に補助裏として市独自で行ってもらえたら、更なる情報発信を行うことができると思う。(小川委員)

- 介護保険を使わないサービスをメインとして、コロナ禍において遠距離介護を行っている米子市出身の方に対して介護の手伝い・親孝行代行業を行っているが、これが全国的にテレビや紙面で沢山とり上げてもらえるようになってきた。コロナ禍だけでなく、今後より子どもの数が減ることを見据えていく中で、今は試されている時期ではないかと考え事業に取り組んでいる。(神戸委員)

- 5月の中旬頃から鳥取短期大学において2週間遠隔事業、それ以降も学科・学年ごとに対面事業と遠隔事業を週替わりで行ってきた。その状況の中で、教育の質をどのように担保していくかということにかなり苦心した。その後落ち着いて対面授業が続けられるようになったが、今度は職域接種を実施することとなり、先生方の接種後の体調を考慮して試験期間がずれたり、また実習についても断られたり等で予定通りにいっていない。

このように現場で学ぶことができず、様々な経験値が低い学生達が生徒達で社会でどう立ち向かっていくのかという不安を学生本人だけでなく、教員達も抱いている。

以上のように、保育士としての技術・知識だけでなく、人格形成に基づいた保育の質をどのようにして担保するかということと、キャリア教育については、単にどこに就職するかということだけでなく、いずれ自分達も親の介護を受け、そして自分も介護を受けることになるということを含んだライフワークとしての教育というように考える必要があるのではないか、と思っている。(齊木委員)

- 本社機能の一部移転をするにあたり、東京から社員が赴任する際にはスムーズに転勤できたが、地元採用の社員はUターンの支援のハードルが高くて使えなかったということであった。市営住宅や周辺の町営住宅における入居の支援などがあれば、移住・定住につながるのではないか。

子育て世代においては、病後児保育の施設が使いづらいという声がある。予約が電話だけでなく、インターネットで簡単に出来たら良いのではないか。

また、テレワークの環境について、家庭の事情により家でテレワークが出来ない場合があり、サテライトオフィスを構えられるような場所があれば望ましい。セキュリティが確保されたテレワークが出来る設備が家の近くにあれば、米子市においても多様な働き方が可能になると思う。(高松委員)

- 資料にある“年間新規創業件数”について、目標 60 件に対して令和 2 年度 59 件であるが、実際にお客様から伺ったところでは、コロナで失業したことにより創業せざるを得なかったといった声もあり、新規創業の中身が本当に前向きなものなのかどうか検証が必要ではないかと感じる。

その他、中小企業大学校広島校で社会人向け研修を行っており、基本的には広島で研修を受けなければならないが、コロナの影響により、今年度、鳥取・島根県内でも多く受講できるようになっており、こちらの人でも受講しやすい環境となっている。アフターコロナにおいても極力この体制が維持されるように働きかけを行うことができれば、米子のビジネスマンの研修の場が増えるのではないかと。

また、金メダルを取った入江聖奈選手が鳥取県に対する感謝を述べていたが、就職先として、こちらでは希望する業種の就職先はない。彼女の就職のためにぜひ誘致を。(森田委員)

- 日本政策金融公庫において、7 月末現在、全国で約 89 万件、15 兆円のコロナ融資を決定している。米子支店においては、8 月の申込が前年同月比 80%、前々年（平常時）同月比 140%で推移している。全国の場合は、前年比 65%、前々年比 120%となっており、米子においては全国比よりも比較的多めで推移している。これは、米子における感染者数の増加に比例して申込が増えているという現状である。今年 12 月まで、コロナ対象の融資をインターネットなどを活用して感染対策を行いながら実施していくこととしており、引き続き下支えを行っていく。アフターコロナを見据え、各金融機関においても、資金繰り支援から本業支援へ移っていく状況であると思うが、日本政策金融公庫は本業支援と併せて、金融庁が注力している“資本性ローン”を活用して下支えを引き続き行っていきたい。医療機器開発等にも活用可能であり、ぜひ利用していただきたい。

また、毎年各団体の協力を得ながら実施している米子高校におけるふるさと教育について、米子の良さや就職・創業に係る出張授業等を行っているが、このようなことも来年度以降も引き続き行っていきたい。(森本委員)

- コロナ禍において、取引先の事業承継・IT化・人事制度の見直しが進んでおり、米子～松江間の移動が増えるが、関所（料金所）がある。中海圏域を一体と見て、無料化、若しくは費用が軽減されれば更に交流が進むと思うので、将来的に検討していただきたい。

また、現状で飲食店経営者から悲痛な声が挙がっている。感染状況にもよるが、ルールを守って米子市の方から利用を率先して行ってもらうなければ、飲食店が無くなってしまわないか。率先して、コロナに対する守りと攻めの教宣活動していただきたい。

その他、容易に出張に行けるようになった時に向けて、民間の方にも協力してもらい、“鳥取県”とか“米子市”と書いてある手提げ袋を配り、東京等へのお出張時に持ち歩いてもらうというのを検討してもらいたい。持っているだけで歩く広告塔になり、いずれ観光等へとつながっ

ていくのではないか。そういう準備を今から進めておけば良いと思う。(吉岡委員)

- 各取組においてこれからどういう策で手を打っていくのか。例えば観光・イベントにおいて、リアルに行くことの可否を判断するが、リアルが難しければ、オンラインやリモートを活用したハイブリッド、融合的なものを提案し実行するというのがテーマになってくると思う。今回のがいな祭も非常に良かったと思う。実際に訪れて感じた感想である。次につながる取組であり、ケーブルテレビや Facebook の生配信によりリアルタイムで残し、記憶にも残る。皆生温泉「海遊リゾート」というのも新しく脱皮した皆生の姿であると思う。コロナ禍により外から観光客を呼んでくるのが難しい中で、身近な所に愛される取組となっている。子どもをバックヤードに誘導する試みや地元の子どものライフセーバーと一緒に行動する取組、修学旅行の誘致など身近な所から準備していくことがひいては次につながる。このような策を実行し見直ししながら、新たなメニューを検討していくが必要になってくると思う。(澤田オブザーバー)
- 県の施策と市の施策は、連携・協調しながら進めていくものが殆どである。目下、最大の懸案が新型コロナ感染症で、自分の仕事も大部分がその対応に追われている状況である。当面続く見込みであり、施策目標も変更あるいは、取り止め等を検討しなければならないが、今後も西部総合事務所として引き続き米子市と共にしっかりと施策を進めていきたいと思っている。コロナをきっかけとしたDXの取組についても、今後必要となる取組であり、引き続き米子市を始め、他市町村と協力しながら進めていきたいと改めて感じた。(高見オブザーバー)

・・・以上、各委員からのご質問・ご意見の概略・・・

(古賀座長)

ありがとうございました。

皆様からの貴重なご意見・ご要望はぜひ米子市の中で生かしていただきたいと思いますのでよろしく願いいたします。

(八幡総合政策部長)

本日のご意見はきちんと受け止めさせていただき、どのように対応するのかということの皆様には後ほど全部お返しさせていただきます。

(古賀座長)

この議論はここで終わりということではございません。いくつかの課題についてはまだまだ長期的な目線で考えていく必要がありますので、引き続きこの会で議論させていただきたいと思います。

それでは議題の(2)については、以上で終了とさせていただきます。予定は以上となりますので、ここからは事務局にお戻ししたいと思います。

(伊藤総合政策課まちづくり戦略室長)

古賀座長様、本日はどうもありがとうございました。

また、先ほど部長が申しましたが、今後皆様のご意見を生かすように取組を進めてまいります。

その他、連絡事項等ございませんので、本日の日程は全て終了とさせていただきます。

以上をもちまして、本年度の地方創生有識者会議を閉会させていただきます。本日は長時間に渡りありがとうございました。

閉 会 16時15分